

# 「大阪都」の破たんは明らか!

「大阪都」で「二重行政」のムダがなくなるの?

体育館・図書館や文化施設など、府民が利用しやすく頼りにされているのならムダではありません。

## 「二重行政」を理由に 必要な病院が 潰された!



維新が「二重行政解消」を理由に廃止を強行した市立住吉市民病院。市民になくてもならない病院でした。市民の「出産・入院できるベッドの確保を」の願いを維新政治によって潰させてはなりません。

**遠くて…出産が間に合わず**

昨年6月、府立急性期・総合医療センターで出産予定だった南港東の妊婦さんが自宅で破水し、自家用車で移動中に救急車がかけて車内で出産、その後救急車で緊急搬送。「二重」だとされた病院の間には踏切(2カ所)があり時間がかかります。

「人の命がかかっているのに…」ABCキャストより

経費が赤字だからムダと言われるのは間違ってるのではないかな

### 現地建て替えの方が安かった

「ムダの解消」を理由にした「病院の廃止・統合」でしたが、当初計画どおり現地で建て替えた方が「廃止・統合」よりも安くついたことを市民には知らせずだましていました。

廃止・統合案	現地建て替え案	
60億円がホンマ!	120床規模	80床規模
約30億円	約57億円	約45億円

第12回大阪府市統合本部会議(2012年5月29日)資料より

それよりも



### 「二重庁舎」は解消を!

橋下知事(当時)が購入を強行した咲洲庁舎(旧WTC)は、台風21号で甚大な被害を受け、南海トラフ地震では往復13メートルもの揺れが予測されるなど防災拠点にはならず危険です。撤退して「二重庁舎」の解消を!

### 特別区素案では 市民サービスが低下する!

大阪市人事室

特別区設置に係る「組織体制(部課別職員数)」に対する人事室意見(平成30年12月6日)より抜粋

担当業務	人事室のコメント
市会事務局	この人数では業務執行に支障を来す恐れがある。
庁舎管理、文書管理、情報公開、法務などの総務部門	この人数では業務執行に支障を来す恐れがある。
人権施策の企画や啓発・相談、雇用・勤労施策、男女共同参画施策など	それぞれの特別区において現在とおおむね同程度の業務量が必要となるため、この人数ではサービス水準の低下を来す恐れがある。
プールや体育館など含め、本市の公共建築物の建設、改修など	この人数では業務執行に支障を来す恐れがある。また、ノウハウを持った技術職員(建築、機械、電気職)を特別区毎に十分に確保することは困難。
教育委員会・施設整備	この人数では業務執行に支障を来す恐れがある。

人事室の意見(まとめ)

具体例としてあげた業務はあくまでも例示。職員数の不足やサービス水準の低下の懸念はこれらの業務に留まらない。